

第 3 1 期

決 算 公 告

株式会社バルコス

鳥取県倉吉市河北町1番地
代表取締役社長 山本 敬

貸借対照表

(令和3年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,441,161	流動負債	1,131,190
現金及び預金	458,826	買掛金	2,647
売掛金	258,200	短期借入金	200,000
商品	527,320	1年以内返済長期借入金	456,816
原材料及び貯蔵品	2,723	未払金	397,179
前渡金	158,215	未払法人税等	31,549
前払費用	1,337	未払消費税等	11,183
短期貸付金	12,000	前受金	1,843
未収入金	1,318	預り金	1,553
未収還付法人税等	21,273	前受収益	450
貸倒引当金	△55	預り敷金	5,667
固定資産	729,743	リース債務	7,047
有形固定資産	250,723	店舗閉鎖損失引当金	15,252
建物	45,515	固定負債	782,273
構築物	102	長期借入金	724,984
車両運搬具	756	長期未払金	13,232
工具、器具及び備品	11,648	リース債務	7,374
建物付属設備	53,398	退職給付引当金	32,153
土地	138,642	資産除去債務	4,529
建設仮勘定	660		
無形固定資産	29,679	負債の部合計	1,913,464
商標権・意匠権	18,846	(純資産の部)	
ソフトウェア	10,126	株主資本	254,961
電話加入権	706	資本金	30,000
投資その他の資産	449,339	資本剰余金	22,000
投資有価証券	20,441	資本準備金	22,000
出資金	220	利益剰余金	202,961
積立保険料	56,543	利益準備金	1,150
保証金	7,100	その他利益剰余金	201,811
敷金	19,760	繰越利益剰余金	201,811
長期前払費用	15,213	評価・換算差額等	2,479
繰延税金資産	86,433	その他有価証券評価差額金	2,479
関係会社株式	15,020		

ゴルフ会員権	1,000		
投資不動産	227,606	純資産の部合計	257,440
資産の部合計	2,170,904	負債・純資産の部合計	2,170,904

損益計算書

〔 自 令和3年1月1日
至 令和3年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,551,458
売上原価		1,438,581
売上総利益		3,112,877
販売費及び一般管理費		3,166,624
営業損失		△53,747
営業外収益		
受取利息	31	
為替差益	608	
家賃収入	18,347	
受取配当金	577	
経営指導料	11,000	
雑収入	9,419	39,984
営業外費用		
支払利息	19,675	
支払家賃	4,909	
賃貸費用	8,749	
雑損失	415	33,750
経常損失		△47,512
特別損失		
固定資産売却廃棄損	320	
店舗閉鎖損失	28,852	
減損損失	6,285	35,458
税引前当期純損失		△82,970
法人税、住民税及び事業税	38,148	
法人税等調整額	△63,803	25,654
当期純損失		△57,315

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 3 年 1 月 1 日
至 令和 3 年 12 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計	
当期首残高	30,000	22,000	22,000	1,150
当期変動額				
当期純損失				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	30,000	22,000	22,000	1,150

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	256,563	257,713	309,713	2,503	2,503	312,217
当期変動額						
当期純損失	△57,315	△57,315	△57,315			△57,315
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△24	△24	△24
当期変動額合計	△57,315	△57,315	△57,315	△24	△24	△57,339
当期末残高	201,811	202,961	254,961	2,479	2,479	257,440

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	146,529千円
投資不動産の減価償却累計額	3,974千円

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	10,000千円
建物及び構築物	17,305千円
土地	32,494千円
投資不動産	227,606千円
計	287,406千円

(2) 担保付債務

担保付債務は、次のとおりであります。

1年以内返済予定の長期借入金	79,380千円
長期借入金	203,172千円
計	282,552千円

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,300,000千円
---------	-------------

借入実行残高	200,000千円
差引額	1,100,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権又は債務

短期金銭債権	171,315千円
短期金銭債務	260,196千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

仕入高	1,285,353千円
その他の営業取引高	2,003,971千円
営業取引以外の取引高	11,545千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,140,000	—	—	1,140,000
合計	1,140,000	—	—	1,140,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金	11,015千円
未実現利益	65,589千円
減損損失	5,389千円
資産除去債務	2,201千円
投資有価証券	1,134千円
撤退損失	5,225千円
その他	5,164千円

小計	95,721千円
評価性引当金	△5,206千円
合計	90,515千円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

資産除去債務対応資産	1,111千円
その他有価証券	1,292千円
未収還付事業税	1,678千円
合計	4,082千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っております。借入金については、市場金利等の動向を継続的に把握することにより、金利の変動リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異な

る条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	458,826	458,826	—
(2) 売掛金	258,200		
貸倒引当金(※)	△55		
	258,145	258,145	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	20,441	20,441	—
資産計	737,414	737,414	—
(1) 買掛金	2,647	2,647	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払金	397,179	397,179	—
(4) 未払法人税等	31,549	31,549	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,181,800	1,194,783	12,983
(6) リース債務 (1年内返済予定を含む)	14,422	15,152	730
負債計	1,827,598	1,841,312	13,713

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(6) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、東京都、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額	期首残高	268,358
	期中増減額	△3,662
	期末残高	264,696
決算日における時価		208,581

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額は減価償却費（3,662千円）であります。
 3. 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する収益

当該賃貸不動産に関する賃貸損益は4,688千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有割合）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社アイ・シー・オー	直接 100%	役員の兼任 業務委託 商品の仕入	商品の仕入	1,267,307	前渡金	158,215
				業務委託費用	1,962,487	未払金	255,204
				商品の仕入 の支払 事務手数料	545		
子会社	株式会社ファッシュンニュース通信社	直接 100%	役員の兼任 業務受託	経営指導料	11,000	未収入金	1,100
子会社	株式会社旅館明治荘	直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	短期貸付金	12,000	短期貸付金	12,000

子会社	BARCOS HONG KONG LIMITED	直接 100%	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入 業務委託	18,046 41,303	未払金	4,992
子会社	广州巴可斯商贸 有限公司	間接 100%	役員の兼任 商品の仕入	-	-	-	-

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 225円82銭

1株当たり当期純損失 50円28銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。